

中央競技団体ファイナンシャルレポート

サマリー版

東京2020大会に向け、オリンピック・パラリンピックともに統括団体のメダル獲得目標を踏まえ、過去最高の金メダル数の獲得をはじめとする優秀な成績を収められるよう、競技力の強化やメダル獲得が期待できる競技数の増加を図り、持続可能な競技力強化が進められる仕組みが構築されている。

スポーツ庁は、2016年10月に「競技力強化のための今後の支援方針（鈴木プラン）－2020年以降を見通した強力で持続可能な支援体制の構築－」を示し、中央競技団体には2大会先のオリンピック・パラリンピックでの成果を見通した中長期の強化戦略を策定し、トップアスリートの強化等を4年単位で総合的・計画的に進めていくことが求められた。その後、2017年4月に策定した「第2期スポーツ基本計画」においては、施策目標のひとつに、国際競技力の向上に向けた強力で持続可能な人材育成や環境整備として、中長期の強化戦略に基づく競技力強化を支援するシステムの確立が掲げられた。これを受け、JOC、JPC、日本スポーツ振興センターは協働チームを立ち上げ、各競技団体の強化戦略プランの推進に対しコンサルテーションや進捗の確認をとって多面的なサポートを行っている。さらに、それらの支援から得られた知見を基に、スポーツ庁等によるターゲットスポーツの指定や各種事業の資金配分に関する競技団体評価に活用している。

また2018年度スポーツ庁「スポーツ産業の成長促進事業」（中央競技団体の経営基盤強化）では、中央競技団体による競技人口の拡大、財源の多様化や競技認知度向上等に係る中期事業計画策定に関するガイドラインの取りまとめが進められ、中央競技団体には中長期的な組織のビジョンの明確化や経営力の強化が求められていくこととなる。

これら施策に共通する課題は、中央競技団体が中長期的な組織ビジョンを策定するにあたり財務状況を把握する指標や、強化戦略の実行に必要な財源確保の手段についての議論が充分に行われていない点である。東京2020大会に向けて右肩上がりに増大してきたスポーツ庁の競技力強化に関連する予算は、大会後の永続的な増加は期待できない。これまでの国の支援を継続的に受けながら、東京2020大会後の自立的な経営の実現を見据え、収益力を自ら高める方策（＝経営基盤強化）を検討する必要がある。そこで本研究では、公益法人格の特性を勘案しながらSSFが考える中央競技団体が留意すべき財務指標を示したうえで、公益法人へ移行した59団体の過去5年間（2012年度～2016年度）に渡る財務諸表から現状の分析・把握を試み、今後の財務分析・財務計画に資する資料づくりを目指した。

本レポートは1st Editionとして基本統計量の紹介を主に、中央競技団体の資産・負債および経常収益・費用の状況を示すものである。

- （公財）日本スポーツ協会および（公財）日本オリンピック委員会に加盟する中央競技団体のうち、公益法人格を有する59団体を対象とした。※団体リストは次ページ参照
- 各競技団体の財務諸表は、内閣府公益認定等委員会へ閲覧を請求した。閲覧請求は、2017年9月と11月に二度行い、公益法人への移行時期に関わらず、閲覧が可能な2012年度から2016年度の財務諸表を分析の対象とした。
- 閲覧請求時に入手可能な年度別の団体数は、2012年度37団体、2013年度54団体、2014年度57団体、2015年度59団体、2016年度58団体であった。
- 財務諸表をもとに、分析のための財務データベースを作成。
- 貸借対照表／正味財産増減計算書の勘定科目に任意コードを振り、競技団体の科目設定に従い集計した。

研究メンバー

研究担当者

吉田 智彦 笹川スポーツ財団 スポーツ政策研究所 主任研究員

共同研究者

三浦 一輝 常葉大学法学部 准教授

武藤 泰明 早稲田大学スポーツ科学学術院 教授

研究協力

KPMGジャパン スポーツビジネスCenter of Excellence

土屋 光輝 パートナー

得田 進介 アシスタントマネジャー

（敬称略、五十音）

I. 中央競技団体の財務状況

..... 4

本研究における財務分析は、統一の公益法人会計基準の導入が必要となるため、公益法人へ移行した下記の中央競技団体を対象とした。

【公益財団法人】(30団体)

合気会
 日本アイスホッケー連盟 (冬季)
 全日本空手道連盟 (夏季)
 全日本弓道連盟
 日本ゲートボール連合
 日本ゴルフ協会 (夏季)
 日本サッカー協会 (夏季)
 日本自転車競技連盟 (夏季)
 全日本柔道連盟 (夏季)
 日本水泳連盟 (夏季)
 全日本スキー連盟 (冬季)
 日本スケート連盟 (冬季)
 日本相撲連盟
 日本セーリング連盟 (夏季)
 日本ソフトテニス連盟
 日本ソフトボール協会 (夏季)
 日本体操協会 (夏季)
 日本卓球協会 (夏季)
 日本テニス協会 (夏季)
 全日本なぎなた連盟
 全日本軟式野球連盟
 日本バスケットボール協会 (夏季)
 日本バドミントン協会 (夏季)
 日本バレーボール協会 (夏季)
 日本ハンドボール協会 (夏季)
 全日本ボウリング協会
 日本野球連盟
 日本ラグビーフットボール協会 (夏季)
 日本陸上競技連盟 (夏季)
 日本レスリング協会 (夏季)

【公益社団法人】(29団体)

全日本アーチェリー連盟 (夏季)
 日本アメリカンフットボール協会
 日本ウェイトリフティング協会 (夏季)
 日本エアロビック連盟
 日本オリエンテーリング協会
 日本カーリング協会 (冬季)
 日本カヌー連盟 (夏季)
 日本近代五種協会 (夏季)
 日本グラウンド・ゴルフ協会
 日本山岳・スポーツクライミング協会 (夏季)
 全日本銃剣道連盟
 日本スカッシュ協会
 日本スポーツチャンバラ協会
 日本ダーツ協会
 日本ダンススポーツ連盟
 日本チアリーディング協会
 日本綱引連盟
 日本トライアスロン連合 (夏季)
 日本馬術連盟 (夏季)
 日本パワーリフティング協会
 日本ビリヤード協会
 日本フェンシング協会 (夏季)
 日本武術太極拳連盟
 日本ペタンク・ブール連盟
 日本ボート協会 (夏季)
 日本ホッケー協会 (夏季)
 日本ボディビル・フィットネス連盟
 日本ボブスレー・リュージュ・スケルトン連盟 (冬季)
 日本ライフル射撃協会 (夏季)

(団体名50音順。括弧内は五輪競技の夏季・冬季。) 3

資産・負債の状況

【貸借対照表構成図_58団体合計額】

中央競技団体の資産と負債の状況を確認するため、貸借対照表構成図を作成した。

2016年度における中央競技団体の資産額をみると、58団体の資産総額は619億円に上り、1団体あたりの平均資産額は10億6,800万円である。このうち、現金預金・有価証券・棚卸資産・その他流動資産（未払金・前払金・立替金・仮払金等）を含む流動資産額は207億円、基本財産・特定資産・その他固定資産（什器備品・敷金・建物付属設備・ソフトウェア等）を含む固定資産額は412億円である。資産のうち、流動資産は現金預金（51%）とその他流動資産（47%）でほぼ全体を構成した。固定資産は事業積立基金や退職給付引当資産などの特定資産が6割を占めた。

一方、公益法人の特性から保有負債額は低く、短期借入金・その他流動負債（未払金・預り金・前受金・賞与引当金等）を含む流動負債額は111億円、退職給付引当金・長期借入金・その他固定負債（リース債務・長期未払金・預り保証金等）を含む固定負債額は21億円である。負債のうち、流動負債ではその他流動負債が97%、固定負債では退職給付引当金が82%を占め、いずれの負債においても借入金の比率は0.1%にも満たない。

正味財産計は487億円で、1団体あたりの平均純資産額は8億4,000万円であった。

図表1 公益法人格を有する競技団体の資産・負債状況（公益法人58団体、2016年度）

（円）

流動資産 20,709,341,039 (33.4 %)	流動負債 11,120,013,926 (17.9%)
	固定負債 2,106,468,091 (3.4 %)
固定資産 41,290,173,046 (66.6 %)	正味財産 48,773,032,068 (78.7 %)

括弧内数字は総資産に占める割合を示す。以降のスライドも全て同じ。

資産・負債の状況－法人格別

公益財団法人は、特定の個人や企業などから拠出された財産で設立され、その運用益などを主な財源として公益活動を行う法人である。設立には300万円以上の資産が必要で、3人以上の理事と1人以上の監事が役員となる。これに対し公益社団法人は、特定の目的を達成するために社員により構成される法人である。設立のための出資金は不要で、株式会社の株主に当たる社員2人以上で設立できる。内閣府によれば^(注)、2016年12月時点の公益法人数は9,458団体で、内訳は公益財団法人5,308団体、公益社団法人4,150団体であった。資産額計では、公益財団法人が24兆2,015億円（平均値46億円）、公益社団法人が4兆2,919億円（平均値10億円）と、組織設立の背景が財産の大きさに明確に表れる。

中央競技団体の法人格には、公益財団法人、公益社団法人、一般財団法人、一般社団法人、特定非営利活動法人があり、各団体において法的根拠を踏まえた法人格の選択がなされている。

【貸借対照表構成図_公益財団法人30団体の平均額】

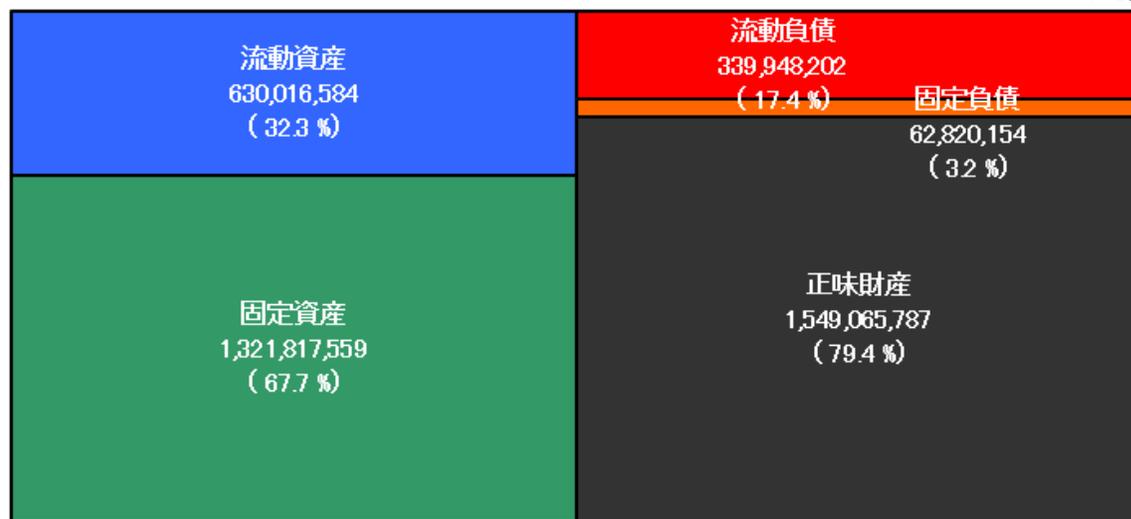
法人格別にみると、公益財団法人30団体の1団体あたりの平均資産額は19億円（平均流動資産額6億3,000万円、平均固定資産額13億2,000万円）で、平均負債額は4億円（平均流動負債額3億4,000万円、平均固定負債額5,300万円）である。また、1団体あたりの平均正味財産計は13億4,000万円であった。

【貸借対照表構成図_公益社団法人28団体の平均額】

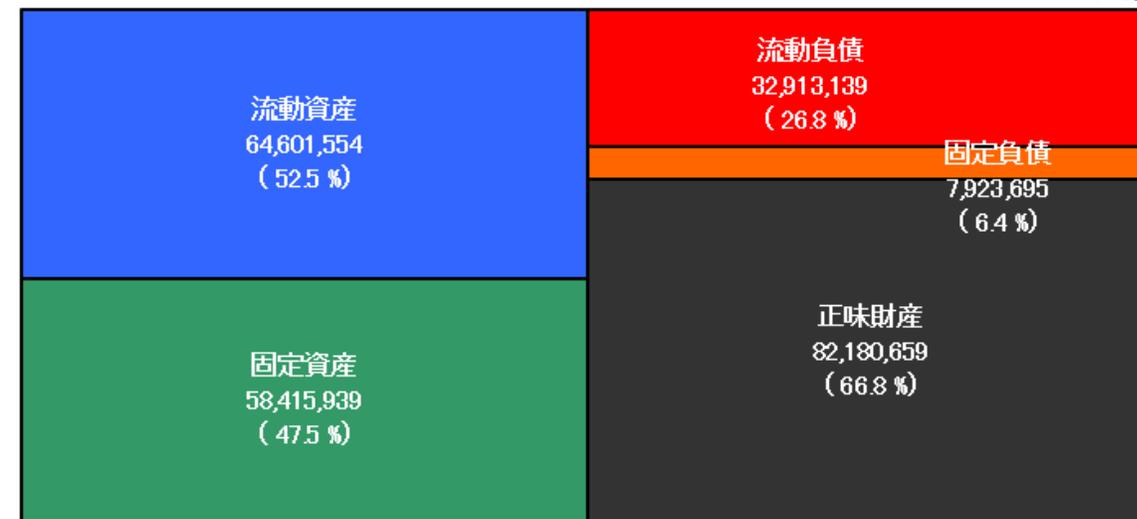
公益社団法人28団体の1団体あたりの平均資産額は1億2,000万円（平均流動資産額6,400万円、平均固定資産額5,800万円）で、平均負債額は4,000万円（平均流動負債額3,200万円、平均固定負債額800万円）である。また、1団体あたりの平均正味財産計は8,200万円であった。

平均資産額は、公益財団法人が公益社団法人の15.8倍、平均負債額は同じく10倍であった。

図表2 競技団体の資産・負債状況（公益財団法人30団体、2016年度） (円)



図表3 競技団体の資産・負債状況（公益社団法人28団体、2016年度） (円)



法人格別の資産および負債の構成比をみると、公益財団法人・公益社団法人ともに流動資産では現金預金とその他流動資産で9割以上を占めたが、公益財団法人の固定資産では特定資産6割、基本財産とその他固定資産がそれぞれ2割程度であるのに対し、公益社団法人は基本財産4割、特定資産と定期預金がそれぞれ3割前後と資産保有形態に違いがみられた。一方、公益財団法人の流動負債では、未払金や預り金、賞与引当金などを含むその他流動負債がほぼ全て（98.8%）を占めるのに対し、公益社団法人では借入金3割、その他流動負債7割であった。固定負債はいずれの法人格においても退職給付引当金の比率が高く、公益財団法人で83.1%、公益社団法人では98.0%を示した。

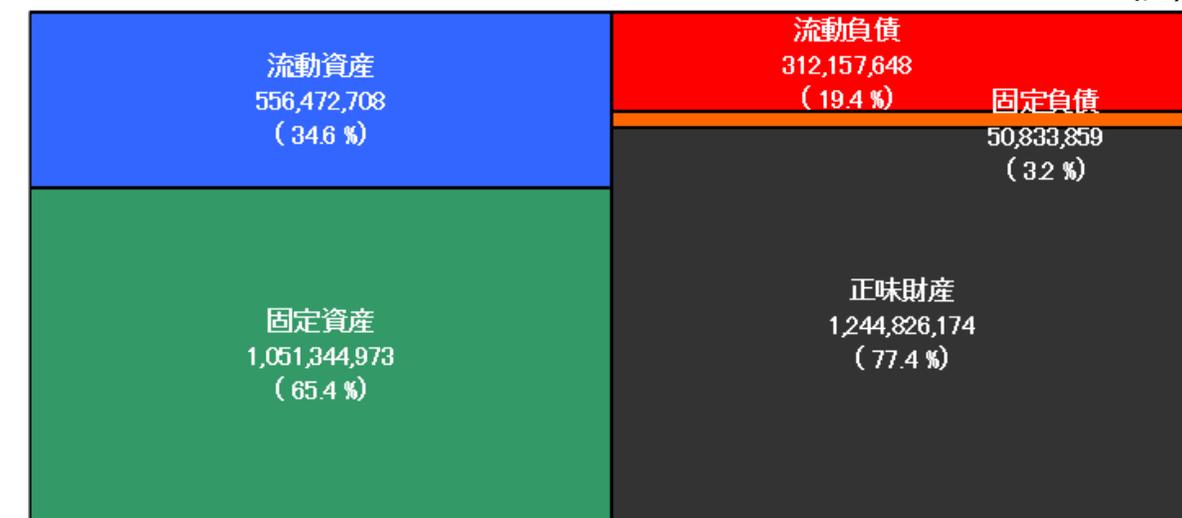
資産・負債の状況－オリンピック／非オリンピック競技団体

2016年度の58団体をオリンピック競技と非オリンピック競技に区別し、その資産・負債の状況の違いをみた（詳細は3ページ「財務分析の対象団体」を参照）。オリンピック競技団体の判別は東京2020大会の採用種目とし、空手、スポーツライティング、ソフトボールを対象に含めている。オリンピック競技における野球は、（一財）全日本野球協会が代表団体であるため本研究では対象外となる。

【貸借対照表構成図_オリンピック競技34団体の平均額】

オリンピック競技（夏季・冬季とも）をみると、オリンピック競技34団体の1団体あたりの平均資産額は16億700万円（平均流動資産額5億5,600万円、平均固定資産額10億5,100万円）で、平均負債額は3億6,200万円（平均流動負債額3億1,200万円、平均固定負債額5,000万円）である。平均正味財産計は12億4,400万円であった。

図表4 競技団体の資産・負債状況（オリンピック競技34団体、2016年度）（円）

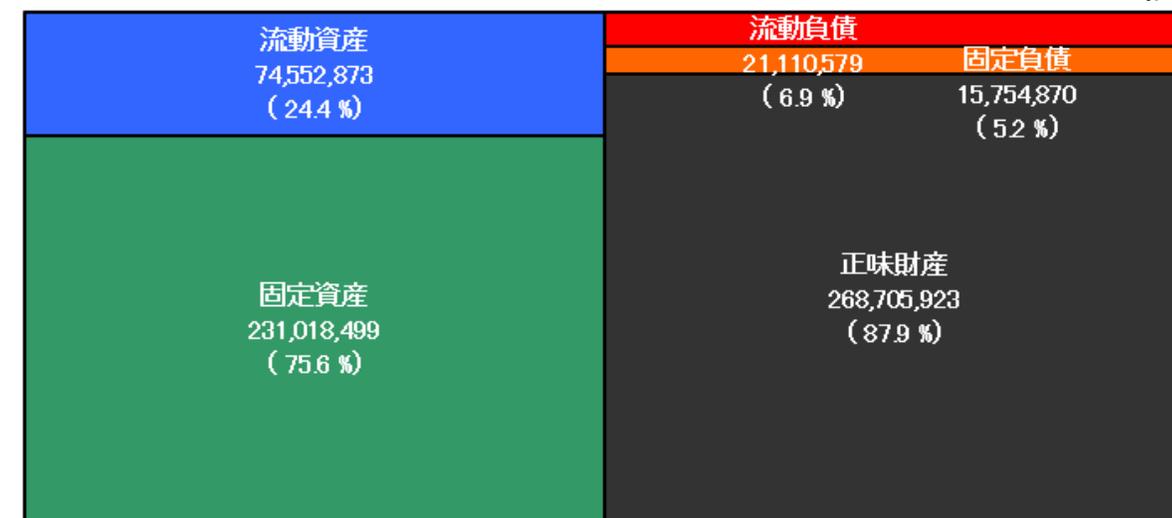


【貸借対照表構成図_非オリンピック競技24団体の平均額】

非オリンピック競技24団体の1団体あたりの平均資産額は3億500万円（平均流動資産額7,400万円、平均固定資産額2億3,100万円）で、平均負債額は3,600万円（平均流動負債額2,100万円、平均固定負債額1,500万円）である。平均正味財産計は2億6,800万円であった。

平均資産額はオリンピック競技団体が非オリンピック競技団体の5.4倍、平均負債額は同じく10倍となっている。非オリンピック競技団体24団体のうち、7割にあたる17団体で資産合計が3億円未満と、オリンピック競技団体に比べると資産規模の小さい団体であるために生じる差異と考えられる。

図表5 競技団体の資産・負債状況（非オリンピック競技団体24団体、2016年度）（円）



オリンピック／非オリンピック競技団体別の資産および負債の構成比をみると、オリンピック競技団体では流動資産のうち現金預金とその他流動資産がそれぞれ約5割を占め、固定資産のうち特定資産6割、基本財産とその他固定資産が2割程度で構成する。非オリンピック競技団体では流動資産のうち現金預金が7割を超え、その他流動資産が2割で、固定資産のうち特定資産6割、基本財産と定期預金がそれぞれ2割前後で構成する。一方、オリンピック競技団体の流動負債では、未払金や預り金、賞与引当金などを含むその他流動負債がほぼ全て（97.2%）を示し、固定負債では退職給付引当金8割、その他固定負債2割で構成する。非オリンピック競技団体の流動負債では、その他流動負債（90.1%）のほか短期借入金1割程度あり、固定負債では退職給付引当金が9割台半ばまで占めた。

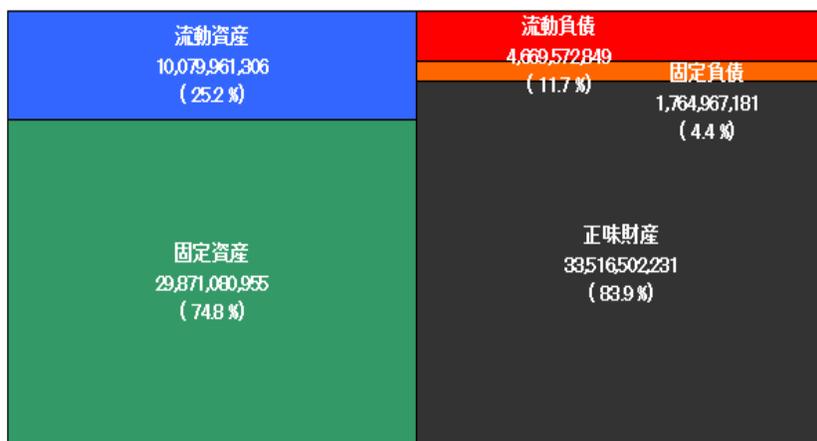
資産・負債の状況 – 2012～2016年度

図表6から図表10は、2012年度から2016年度についての資産・負債・正味財産の全団体の合計を示している。ただし、2012年度はデータの利用可能な競技団体数が少ないため参考値として計算に含めていない。

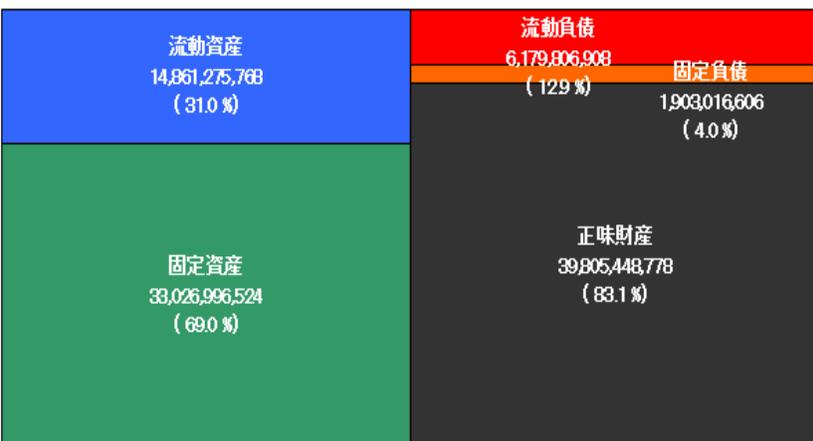
経年の推移をみると、バランスシートの規模は拡大している。2013年度から2016年度の4年間に、資産合計は約140億円増加している。年平均成長率¹は約9%である。内訳をみると、流動資産が11.7%、固定資産が7.7%の年平均成長率となっている。負債合計は51億円の増加である。年平均成長率は17.8%である。その内訳をみると、流動負債が21.6%、固定負債が3.4%の年平均成長率となっている。正味財産合計は91億円の増加となっている。

この4年間で、競技団体の活動が相当に活発になっていることが確認できる。また正味財産合計よりも負債合計の成長が大きく、とりわけ流動負債の資金調達が進められていることがわかる。競技団体は、もともと負債規模の小さい経営形態の法人であることから、その行動が変化してきていることを示唆している。

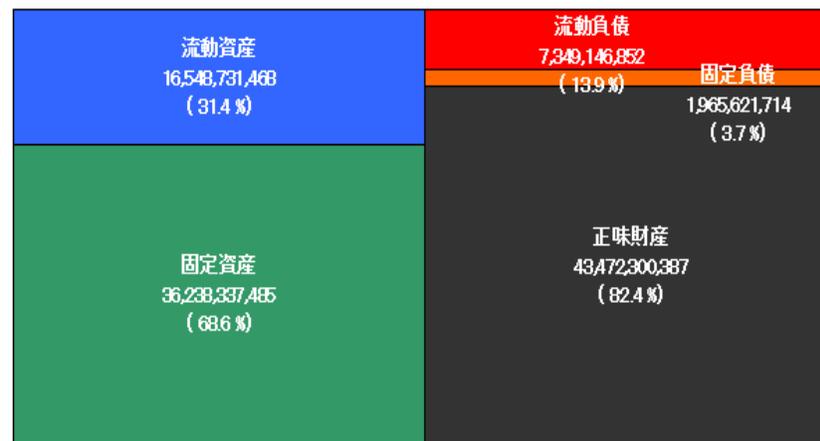
図表6 競技団体の資産・負債状況（37団体, 2012年度）



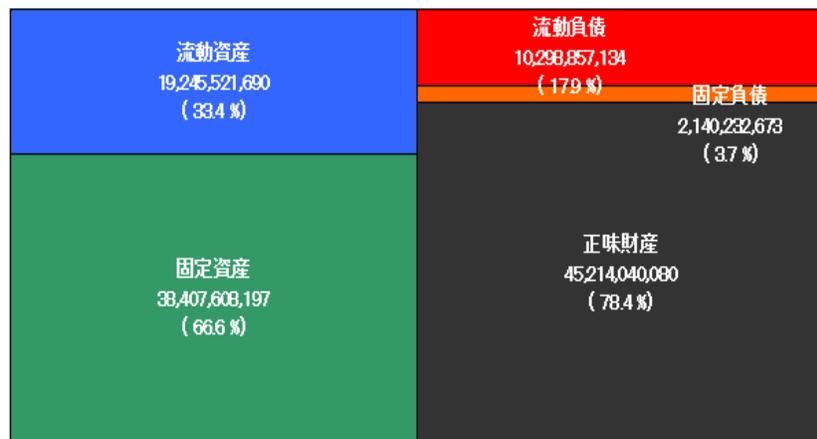
図表7 競技団体の資産・負債状況（54団体, 2013年度）



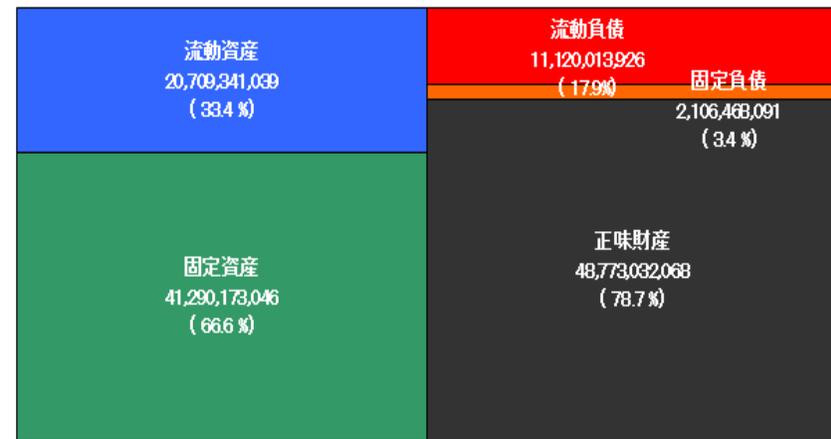
図表8 競技団体の資産・負債状況（57団体, 2014年度）



図表9 競技団体の資産・負債状況（59団体, 2015年度）



図表10 競技団体の資産・負債状況（58団体, 2016年度）



他方で、資本の構成比については、規模ほどの顕著な変化は見られない。年度の経過とともに、正味財産比率（正味財産合計/資産合計）は約83%から79%の水準に減少し、負債比率（負債合計/正味財産比率）は、約17%から21%の水準へと上昇している。

流動比率（流動資産/流動負債）は、2013、2014年度には225%を超えていたが、直近の2年間では約186%に減少している。これは前述したように、流動負債の増加が要因と考えられる。

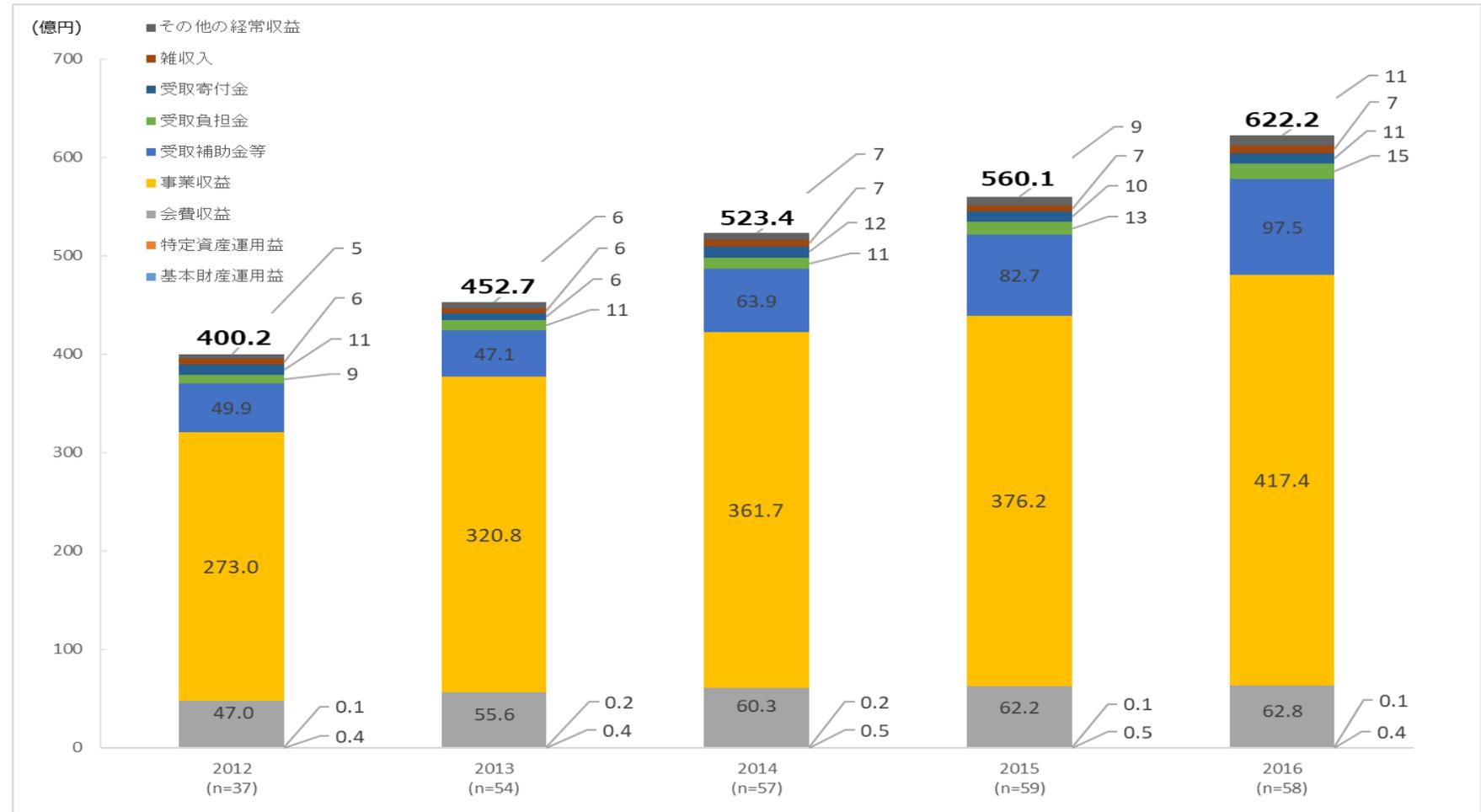
1 年平均成長率は、 $CAGR=(X_{2016}-X_{2013})^{1/3}-1$ として計算している。

正味財産の状況 – 経常収益の推移

公益法人への移行が進んだ2013年度の54団体の経常収益計は452億7,400万円で、科目別の収益額が大きい順に、大会参加料や指導者講習参加料、広告収入、協賛金収入等を含む「事業収益」が320億8,200万円、競技登録者や社団における会員からの「会費収益」が55億5,700万円、国や他の公益法人等からの「受取補助金等」が47億700万円であった。東京2020大会開催決定の翌2014年度より「受取補助金」の金額が「会費収益」を上回るようになり、以降ほぼ全ての項目で毎年度増加傾向にあった。調査対象の最新年度にあたる2016年度には、58団体の経常収益計が622億2,800万円となり、収益額の大きい順に「事業収益」417億4,200万円、「受取補助金」97億4,500万円、「会費収益」62億7,700万円であった。いずれの年度に共通してこれら3つの収入科目が収益全体の9割をしめることから、競技団体の3大収入源といえる。

また、2013年度と2016年度を比べると約170億円の収益増があり、競技団体の経常収益は過去4年間で大きく成長していることがわかる。特に「事業収益」（約90億円）と「受取補助金等」（約50億円）で顕著な増加がみられた。

図表11 競技団体の経常収益計の推移（2012～2016年度）



本研究では、正味財産増減計算書の経常収益の部に係る勘定科目（大科目）に従い、「基本財産運用益」「特定資産運用益」「会費収益」「事業収益」「受取補助金等」「受取負担金」「受取寄付金」「雑収入」「その他の経常収益」の9科目に分類した。その際、たとえば競技登録者からの会費収入を「受取負担金」に計上したり、ケースも確認されたが、団体における区分を尊重し財務諸表のとおりに分類したうえで金額を算出している。

勘定科目	主な内容
基本財産運用益	基本財産から発生する運用益
特定資産運用益	特定資産から発生する運用益
会費収益	競技者の入会金・登録料、社団における社員からの年会費
事業収益	組織の設立目的を達成するために実施する事業から生じる収益
受取補助金等	国や民間企業からの補助金・助成金および交付金
受取負担金	都道府県組織等の加盟団体からの分担金、強化合宿・遠征のために個人が負担する参加費など
受取寄付金	個人や民間企業からの寄付金
雑収入	受取利息および他のいずれの勘定科目にもあてはまらない雑収益
その他の経常収益	公益法人会計における「公益目的事業会計」「収益事業会計」「法人会計」の会計区分間の振替により発生する「他会計振替額」。また上記の勘定科目以外に法人独自に設定された勘定科目。

正味財産の状況 – 経常収益の基本統計量

2016年度における中央競技団体58団体の経常収益計は622億2,800万円であり、1団体あたりの平均経常収益額は10億7,200万円、中央値は4億2,100万円である。また、経常収益の最大値は203億円と突出した規模になっており平均値を大きく引き上げているが、最大値を除いた場合の平均値は7億3,500万円となる。

公益法人化が進んだ2013年度以降の年平均成長率¹を勘定科目別にみると、「会費収益」4.1%、「事業収益」9.2%、「受取補助金等」27.5%、「受取負担金」12.8%、「受取寄付金」20.0%、「雑収入」8.4%、「その他経常収益」21.5%と7科目で堅調に成長した一方で、「基本財産運用益」と「特定資産運用益」でそれぞれ-1.0%、-20.1%の減少がみられた。

図表12 経常収益の基本統計量（2012～2016年度）

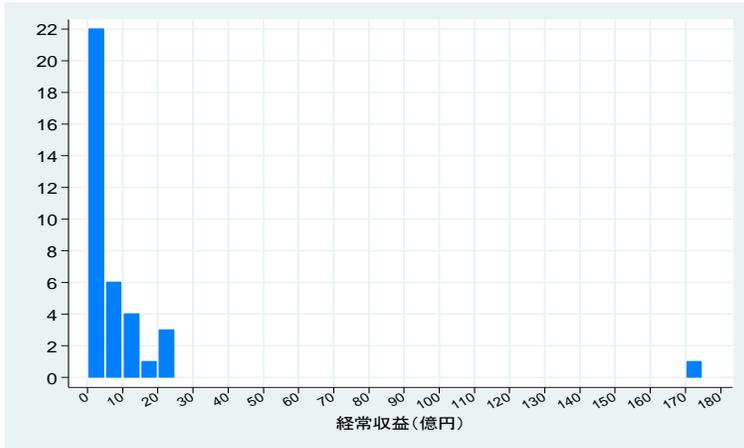
	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度
基本財産運用益	36,138,222	40,893,823	49,241,801	46,313,075	39,717,841
特定資産運用益	12,876,677	20,059,329	18,590,750	14,358,359	10,013,126
会費収益	4,696,567,027	5,557,584,129	6,026,603,405	6,215,740,865	6,277,491,304
事業収益	27,302,164,446	32,082,742,957	36,166,600,443	37,616,191,485	41,742,665,595
受取補助金等	4,985,715,511	4,707,119,494	6,394,431,332	8,271,093,846	9,745,204,251
受取負担金	867,809,181	1,070,373,126	1,134,015,183	1,260,900,895	1,526,733,487
受取寄付金	1,052,080,378	642,589,341	1,168,210,899	1,037,844,564	1,111,039,994
雑収入	553,806,873	566,620,374	663,369,805	670,024,021	721,875,757
その他の経常収益	517,389,038	586,928,544	720,576,412	878,497,757	1,053,694,460
経常収益計	40,024,547,353	45,274,911,117	52,341,640,030	56,010,964,867	62,228,435,815
平均値	1,081,744,523	838,424,280	918,259,544	949,338,388	1,072,904,066
平均値（最大値を除く）	629,171,836	619,495,315	598,259,664	642,351,582	735,556,001
標準偏差	2,792,846,737	1,822,650,679	2,495,103,639	2,458,011,627	2,681,254,624
最小値	20,088,896	4,975,948	21,571,932	17,670,742	23,245,026
中央値（第2四分位）	411,600,908	330,890,021	411,817,957	390,177,725	421,012,402
最大値	17,374,361,273	12,441,659,418	18,839,098,857	18,754,573,107	20,301,743,769
団体数	37	54	57	59	58

¹ 年平均成長率は、 $CAGR=(X_{2016}-X_{2013})^{(1/3)}-1$ として計算している。

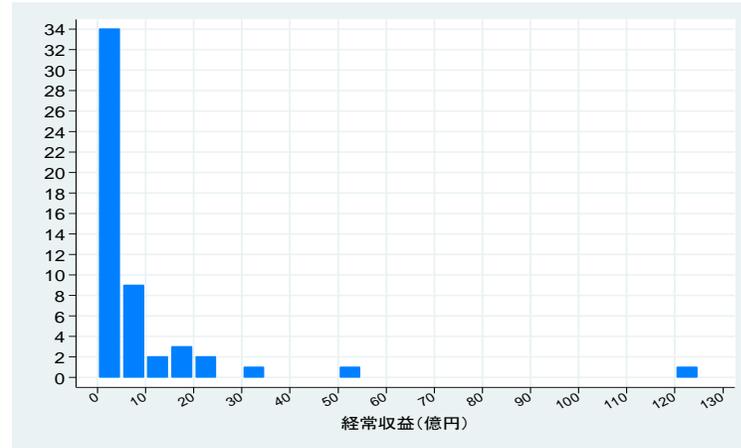
正味財産の状況 – 経常収益規模

各年度で経常収益規模別に団体数をみると、いずれの年度においても経常収益が10億円未満の団体が全体の8割を占める。2016年度について、ボリュームゾーンを形成する10億円未満の団体を詳細に分布すると、対象となる33団体のうち12団体が1億円未満の経常収益であった。

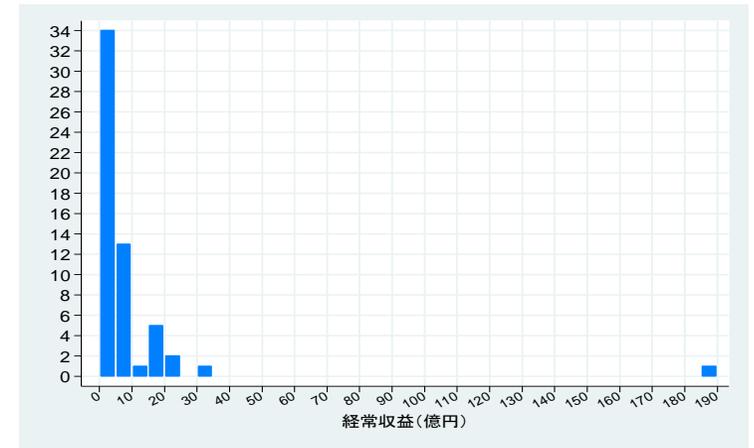
図表13 経常収益規模別団体数 (2012)



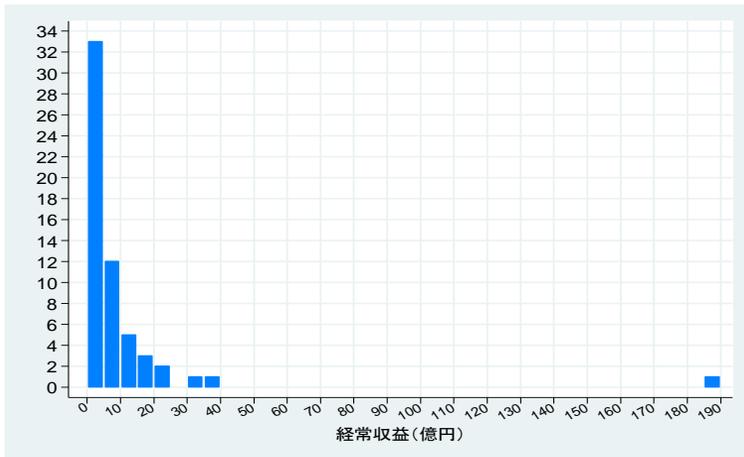
図表14 経常収益規模別団体数 (2013)



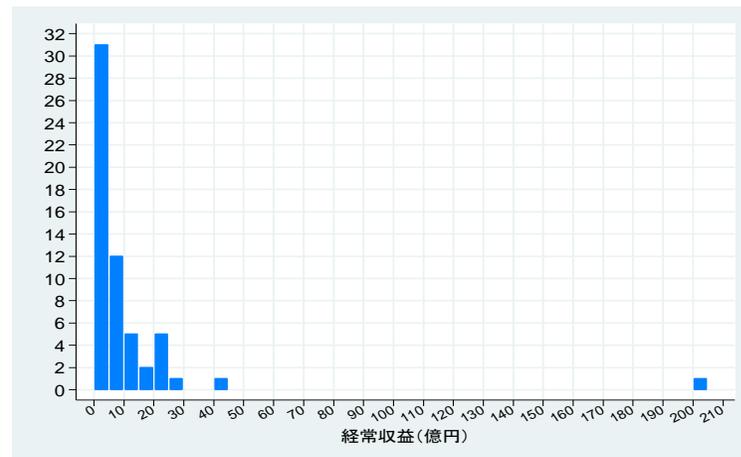
図表15 経常収益規模別団体数 (2014)



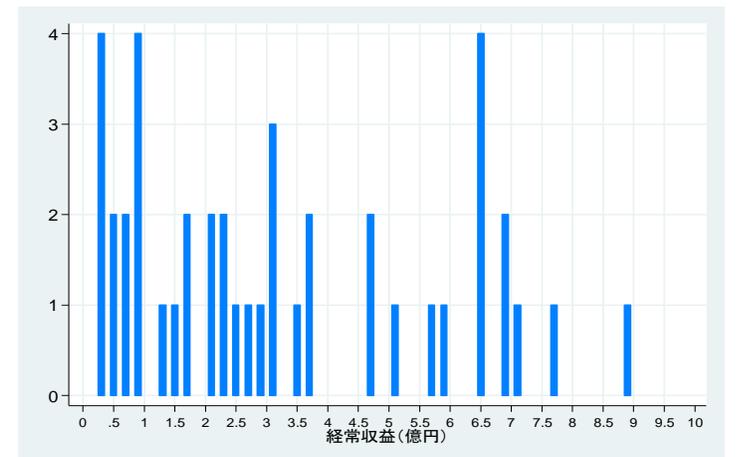
図表16 経常収益規模別団体数 (2015)



図表17 経常収益規模別団体数 (2016)



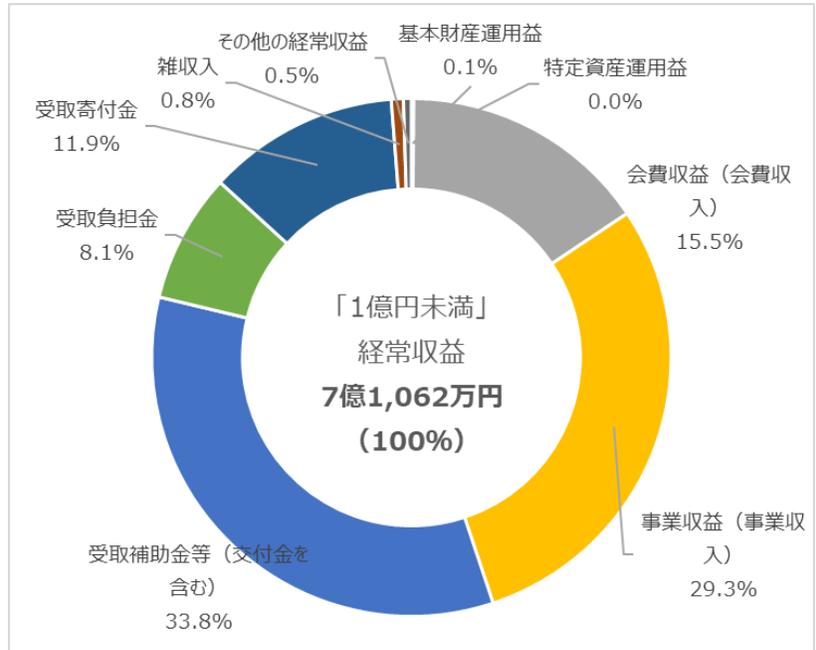
図表18 2016年度10億円未満の団体分布



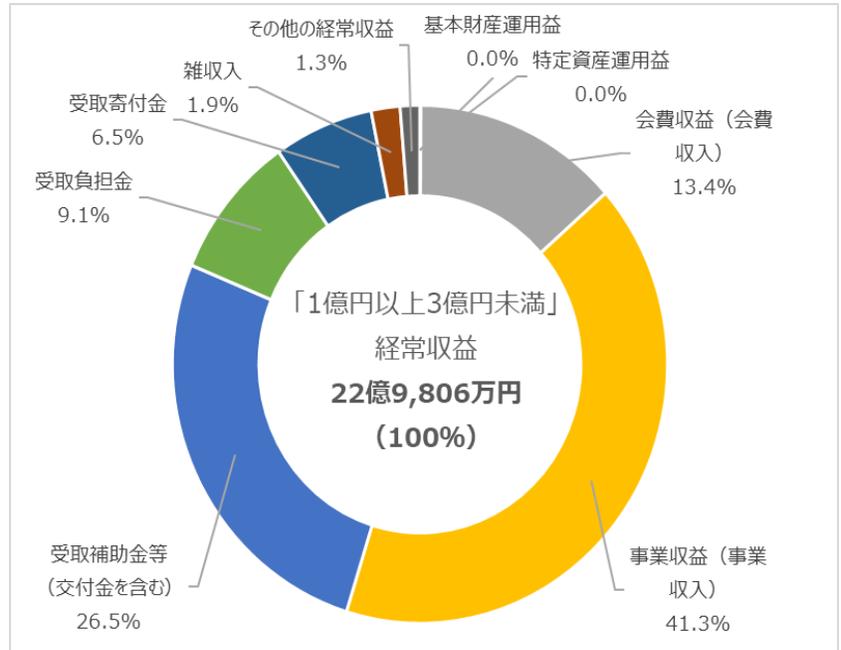
正味財産の状況 – 収益構造

2016年度の経常収益額を「1億円未満」「1億円以上3億円未満」「3億円以上6億円未満」「6億円以上10億円未満」「10億円以上」の5グループに分類し規模別にみると、それぞれ12団体、11団体、11団体、9団体、15団体と公益法人格を有する中央競技団体では「10億円以上」の団体が最も多かった。
 競技団体の3大収入源（「会費収益」「事業収益」「受取補助金」）をみると、経常収益が「1億円未満」の団体では、「会費収益」15.5%、「事業収益」29.3%、「受取補助金等」33.8%を示し、事業収益と補助金等収入が3割ずつであった。同じく「1億円以上3億円未満」の団体では、それぞれ13.4%、41.3%、26.5%を示し、「3億円以上6億円未満」の団体では13.7%、39.5%、32.5%と、「事業収益」の割合が4割前後まで上昇した。

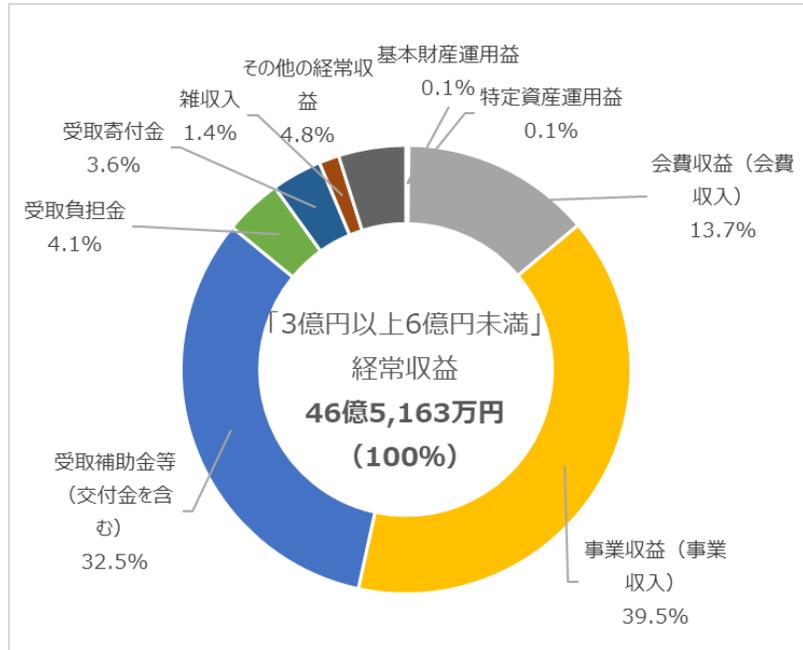
図表19 「1億円未満」の団体の収益構造



図表20 「1億円以上3億円未満」の団体の収益構造



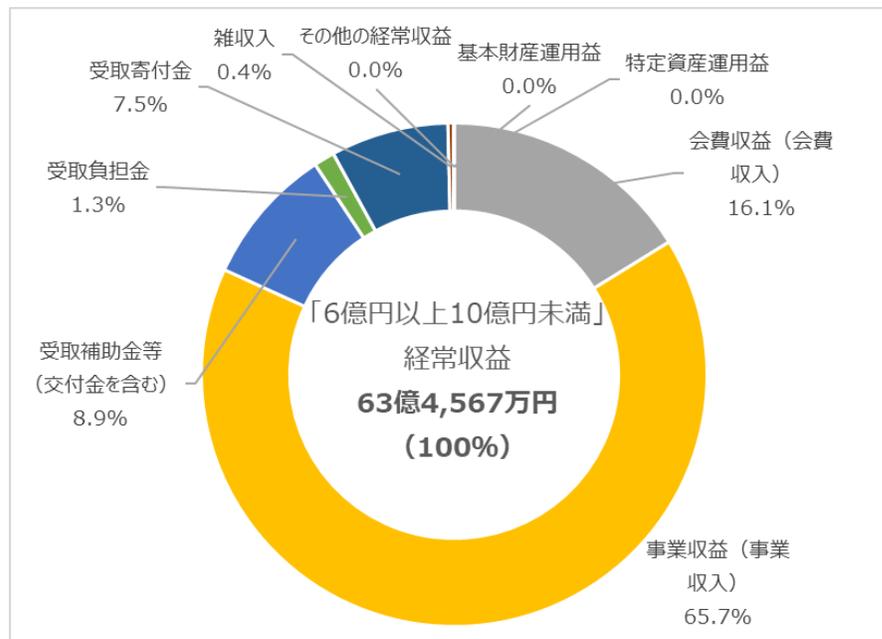
図表21 「3億円以上6億円未満」の団体の収益構造



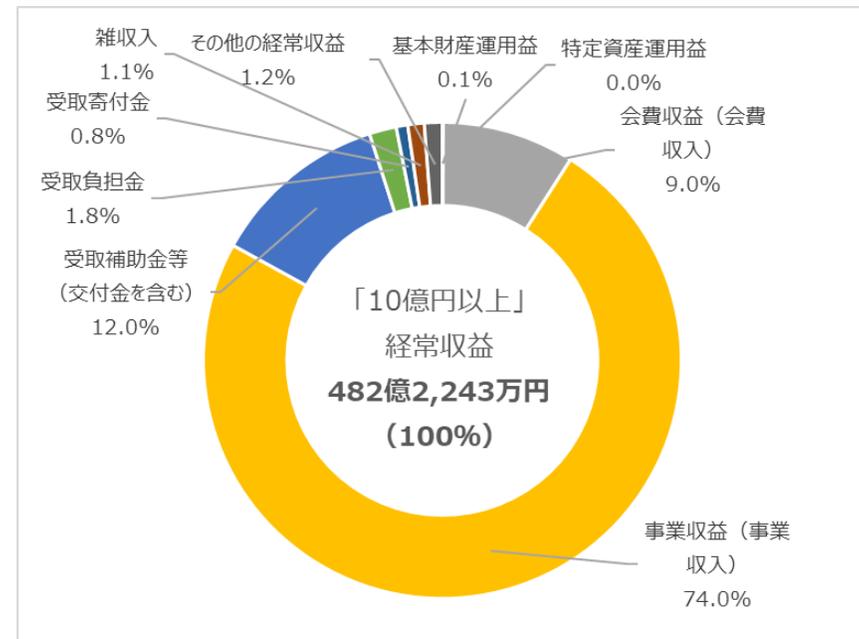
正味財産の状況 – 収益構造

経常収益が6億円を超えると収益構造は大きく変化し、「6億円以上10億円未満」の団体では「事業収益」が65.7%を占め、次いで「会費収益」16.1%、「受取補助金」8.9%となる。「10億円以上」の団体ではさらに「事業収益」の割合が増加し7割を超え、「受取補助金等」（12.0%）「会費収益」（9.0%）はともに10%前後を示した。いずれの収益規模においても「事業収益」と「受取補助金等」の2科目の合計で構成比率の60%以上を占めている。経常収益が「1億円未満」では「受取補助金等」が「事業収益」の割合を上回るが、1億円以上から6億円未満の団体では約4割を「事業収益」が占めることとなる。さらに「6億円以上10億円未満」の団体では65.7%、「10億円以上」の団体では74.0%と「事業収益」が大幅に増加し、「受取補助金等」の割合が減少することが確認できる。

図表22 「6億円以上10億円未満」の収益構造



図表23 「10億円以上」の収益構造



正味財産の状況 – 経常収益の基本統計量（法人格別）

法人格別にみると、2016年度の公益財団法人30団体の経常収益総額は549億500万円で、1団体あたりの平均経常収益額は18億3,000万円、中央値は8億2,600万円であった。公益社団法人28団体の経常収益総額は73億2,200万円で、1団体あたりの平均経常収益額は2億6,100万円、中央値は1億8,900万円であった。平均経常収益額は公益財団法人が公益社団法人の7倍となっている。

年度により対象団体数が異なる点には留意が必要だが、いずれの法人格においても全ての年度で経常収益額は増加を続けており、公益法人化が進んだ2013年度から2016年度の年平均成長率¹は公益財団法人で10.32%、公益社団法人で18.72%を示した。

図表24 法人格別の経常収益の基本統計量

	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度
公益財団法人					
経常収益計	36,986,714,020	40,899,004,977	47,095,383,110	49,904,502,165	54,905,995,196
平均値	1,761,272,096	1,410,310,516	1,569,874,304	1,663,483,406	1,830,199,840
平均値（最大値を除く）	980,617,637	1,016,333,770	974,354,629	1,074,135,485	1,193,250,049
標準偏差	3,557,392,055	2,335,936,629	3,300,734,112	3,285,709,584	3,553,673,590
中央値（第2四分位）	715,562,488	598,213,340	679,334,626	753,353,869	826,990,064
団体数	21	29	30	30	30
公益社団法人					
経常収益計	3,037,833,333	4,375,906,140	5,245,410,920	6,106,462,702	7,322,440,619
平均値	189,864,583	175,036,246	194,274,479	210,567,679	261,515,736
標準偏差	161,984,742	162,842,801	203,698,331	224,610,649	297,172,017
中央値（第2四分位）	160,568,819	114,104,483	149,424,795	149,688,076	189,218,388
団体数	16	25	27	29	28

1 年平均成長率は、 $CAGR=(X_{2016}-X_{2013})^{1/3}-1$ として計算している。

正味財産の状況 – 経常収益の基本統計量（オリンピック／非オリンピック競技団体）

オリンピック競技（夏季・冬季とも）と非オリンピック競技の別にみると、2016年度のオリンピック競技34団体の経常収益総額は562億9,500万円で、このうち夏季競技の29団体が520億7,700万円、冬季競技5団体が42億1,700万円であった。1団体あたりの平均経常収益額は、34団体では16億5,500万円で、このうち夏季競技団体は17億9,500万円、冬季競技団体は8億4,300万円である。非オリンピック競技24団体の経常収益総額は59億3,300万円で、1団体あたりの平均経常収益額は2億4,700万円であった。平均経常収益額はオリンピック競技団体が非オリンピック競技団体の6.7倍となっている。

2013年度から2016年度の年平均成長率¹では、オリンピック競技団体が11.7%（夏季競技団体は14.7%、冬季競技団体は-10.3%）に対し、非オリンピック競技団体は6.6%を示した。

図表25 オリンピック競技団体の経常収益

	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度
オリンピック競技団体					
経常収益計	36,181,023,266	40,379,460,578	47,040,176,083	50,326,429,100	56,295,383,236
平均値	1,644,591,967	1,302,563,244	1,470,005,503	1,480,189,091	1,655,746,566
平均値（最大値を除く）	895,555,333	931,260,039	909,712,169	956,722,909	1,090,716,347
標準偏差	3,509,155,136	2,291,976,501	3,219,469,342	3,128,348,516	3,377,081,078
中央値（第2四分位）	643,091,087	525,294,534	600,803,020	689,641,281	698,536,460
団体数	22	31	32	34	34
夏季競技団体					
経常収益計	33,109,672,713	34,529,883,840	43,187,453,374	47,157,129,519	52,077,993,011
平均値	1,742,614,353	1,233,210,137	1,542,409,049	1,626,107,914	1,795,792,862
平均値（最大値を除く）	874,183,969	818,082,386	901,790,908	1,014,377,015	1,134,866,044
標準偏差	3,746,192,431	2,284,060,327	3,421,646,818	3,358,076,630	3,622,032,947
中央値（第2四分位）	715,562,488	513,486,992	600,803,020	730,434,090	699,149,392
団体数	19	28	28	29	29
冬季競技団体					
経常収益計	3,071,350,553	5,849,576,738	3,851,876,709	3,169,299,581	4,217,390,225
平均値	1,023,783,518	1,949,858,913	962,969,177	633,859,916	843,478,045
標準偏差	987,888,213	2,264,369,644	820,249,862	551,483,041	829,068,224
中央値（第2四分位）	570,619,685	598,213,340	722,457,188	474,673,741	570,259,717
団体数	3	3	4	5	5

図表26 非オリンピック競技団体の経常収益

	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度
非オリンピック競技団体					
経常収益計	3,843,524,087	4,895,450,539	5,301,463,947	5,684,535,767	5,933,052,579
平均値	256,234,939	212,845,676	212,058,558	227,381,431	247,210,524
標準偏差	181,928,885	193,813,013	196,662,304	210,943,349	232,546,174
中央値（第2四分位）	270,591,720	179,811,898	150,676,254	131,229,539	176,396,506
団体数	15	23	25	25	24

¹ 年平均成長率は、 $CAGR=(X_{2016}-X_{2013})^{(1/3)}-1$ として計算している。

正味財産の状況 – 経常費用の基本統計量

2013年度における54団体の経常費用計は426億6,600万円で、1団体あたりの平均経常費用は7億9,000万円、中央値は3億3,800万円であった。その後、経常収益の増加に伴い経常費用も大きくなり、2016年度の経常費用計は587億7,600万円、平均経常費用は10億1,300万円、中央値は4億600万円となった。

図表27 経常費用の基本統計量

	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度
経常費用計	38,785,166,803	42,660,213,226	49,714,004,098	54,059,314,714	58,761,040,931
平均値	1,048,247,751	790,003,949	872,175,510	916,259,571	1,013,121,395
平均値（最大値を除く）	622,735,757	594,221,492	588,744,315	630,240,984	699,074,588
標準偏差	2,631,814,508	1,624,786,079	2,227,742,920	2,311,936,527	2,496,092,784
最小値	20,279,572	17,029,998	25,414,303	22,856,528	23,082,671
中央値（第2四分位）	403,199,831	338,778,351	410,743,933	354,631,240	406,712,235
最大値	16,366,679,549	11,166,474,127	16,744,322,447	17,505,337,630	18,913,789,439
団体数	37	54	57	59	58

法人格別にみると、2016年度における公益財団法人30団体の経常費用計は514億8,200万円で、1団体あたりの平均経常費用は17億1,600万円、中央値は7億6,500万円であった。公益社団法人28団体の経常費用計は72億7,800万円で、1団体あたりの平均経常費用は2億5,900万円、中央値は1億9,100万円であった。

図表28 法人格別の経常費用の基本統計量

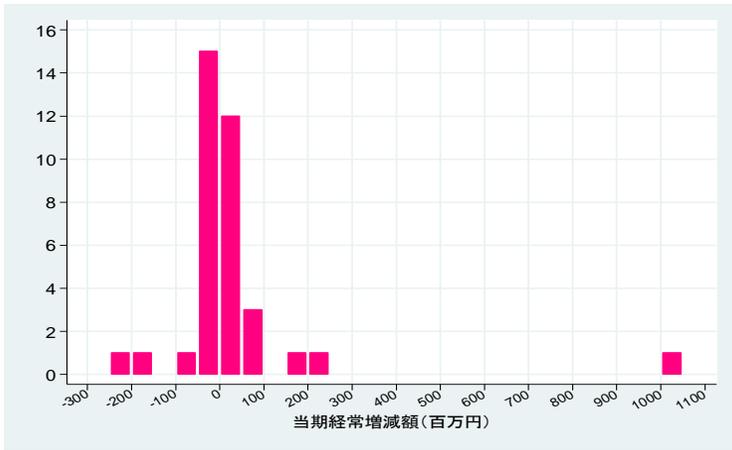
	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度
公益財団法人					
経常費用計	35,693,364,754	38,204,387,874	44,432,887,514	48,192,837,869	51,482,226,319
平均値	1,699,684,036	1,317,392,685	1,481,096,250	1,606,427,929	1,716,074,211
平均値（最大値を除く）	966,334,260	965,639,777	954,778,106	1,058,189,663	1,123,049,548
標準偏差	3,346,842,074	2,071,628,183	2,934,265,570	3,081,404,825	3,307,132,846
中央値（第2四分位）	667,152,776	588,570,007	693,434,053	759,636,274	765,544,818
団体数	21	29	30	30	30
公益社団法人					
経常費用計	3,091,802,049	4,455,825,352	5,281,116,584	5,866,476,845	7,278,814,612
平均値	193,237,628	178,233,014	195,596,911	202,292,305	259,957,665
標準偏差	166,159,036	164,430,338	201,966,813	222,339,410	301,574,806
中央値（第2四分位）	176,337,724	116,799,820	146,888,670	146,816,716	191,304,987
団体数	16	25	27	29	28

正味財産の状況 – 当期経常増減額

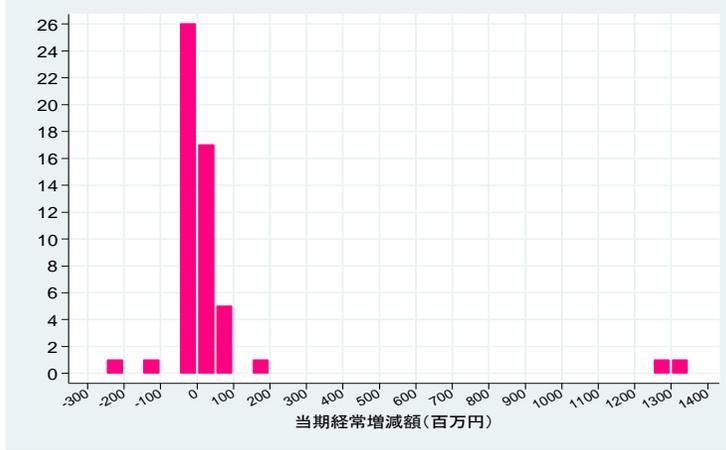
経常収益から経常費用を差し引いた当期経常増減額を規模別にみると、いずれの年度においても1団体（2013年度は2団体）が10億円規模の収益を生み出しているのを除き、9割以上の団体が2億円未満に分布している。このうち、当期経常増減額がマイナスを示す団体も一定数あり、これらの団体は一般正味財産の期首残高をもって補填するため、単年度の赤字経営は免れるものの正味財産の目減りに繋がる。

2016年度について、ボリュームゾーンを形成する1億円未満の団体を詳細に分布してみると、対象となる50団体のうち34団体が1億円未満、16団体が0円未満の当期経常増減額となった。

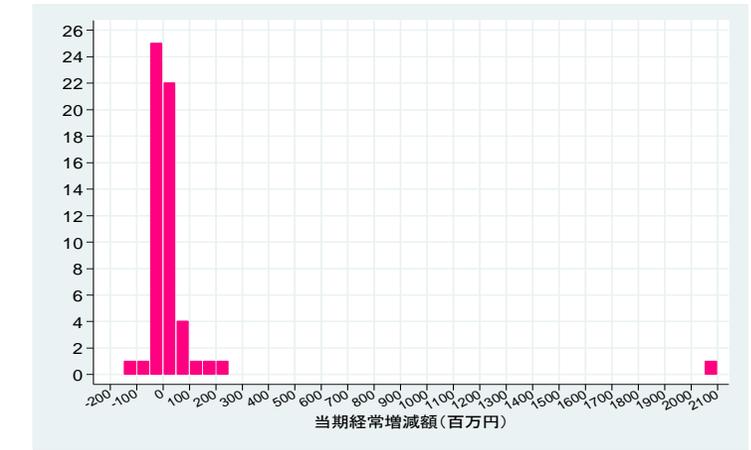
図表29 当期経常増減額規模別団体数（2012）



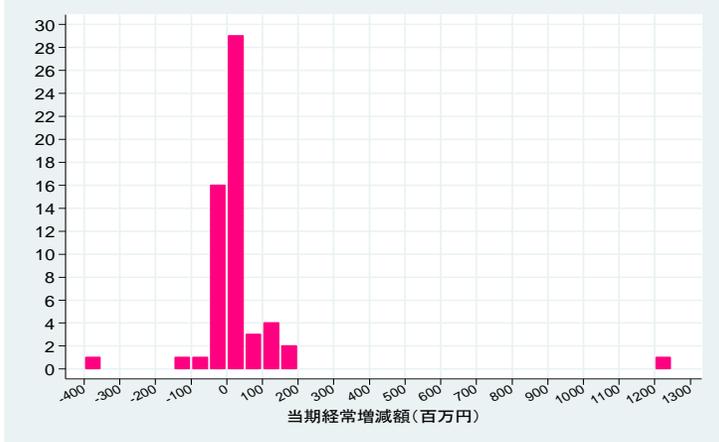
図表30 当期経常増減額規模別団体数（2013）



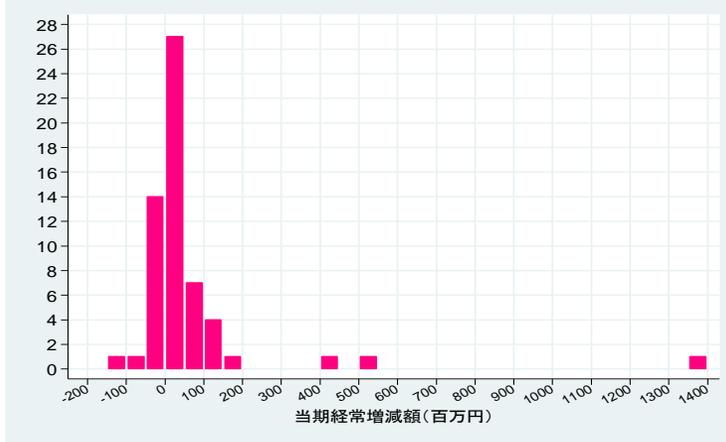
図表31 当期経常増減額規模別団体数（2014）



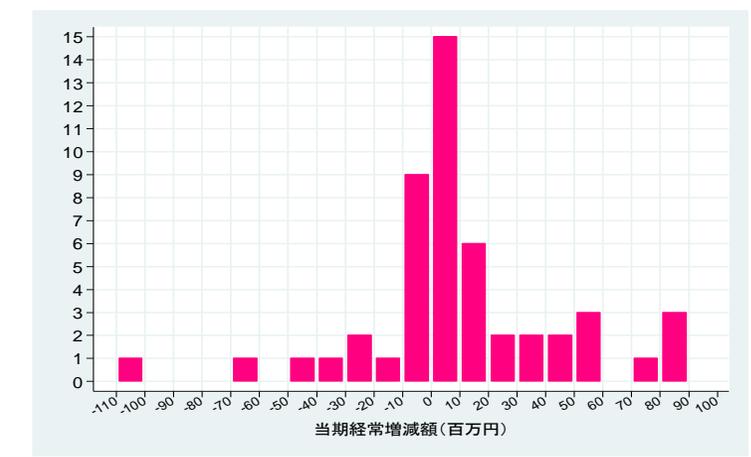
図表32 当期経常増減額規模別団体数（2015）



図表33 当期経常増減額規模別団体数（2016）



図表34 2016年度1億円未満の団体分布



公益財団法人 笹川スポーツ財団

2018年9月発行

〒107-0052

東京都港区赤坂1-2-2 日本財団ビル3階

TEL 03-6229-5300

FAX 03-6229-5340

Email info@ssf.or.jp

www.ssf.or.jp

無断転載、複製および転訳載を禁止します。引用の際は本書が出典であることを明記してください。
本事業は、ボートレースの交付金による日本財団の助成金を受けて実施しました。